

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月12日更新

事務事業名		一般旅券発給事務事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	1	自治の健幸		所属部	市民生活部
	施策	2	行政経営の推進・改革		所属課	市民課
	業務分野	7	市民サービスの向上		所属班	市民窓口班
課長名	坂本 好幸		担当者名	吉松 華保		
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	3	1	11546	旅券法
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 23 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	平成23年10月より、権限委譲事務として開始。 一般旅券(パスポート)の申請受付・交付に関する事務を行う。 旅券用収入証紙の購入。(令和7年3月24日より手数料変更) 令和5年3月より旅券電子申請開始。(令和7年3月24日より居所申請開始) 令和5年12月より旅券電子申請者のみ、手数料クレジットカード納付受付開始。 令和7年3月24日より戸籍情報システム連携に伴う戸籍謄本の提出を省略が開始。 令和7年3月24日より「2025年旅券」開始。
【業務の流れ】	①窓口またはオンライン申請による旅券申請書の審査、旅券発行の申請受付 ②申請書等を県に送付し、旅券発行を依頼 ③県から市へ送付された旅券の交付、システムによる交付登録
【主な予算費目】	①需用費(消耗品費) ②役員費 ③委託料 ④備品購入費

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

旅券の申請受付から県への申請依頼、交付事務を適正に行った。
 また、令和7年3月24日より県収入証紙料金の変更、電子申請による居所申請の開始、戸籍情報システム連携の開始、「2025年旅券」の発給開始(プラスチック機材への変更)が行われた。

②7年度計画(次年度に計画している主要内容)	③予算の主な増減の理由
前年度と同じ	令和7年3月24日施行、旅券法施行令の一部改正(都道府県分の旅券手数料標準額の改正)により、消耗品費(県収入証紙)の増。

成果指標	(単位)	データ取得方法
ア 旅券を正確に発行した件数	件	

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	件	660	1,504	2,000	1,839	2,000	2,000	2,000	2,000
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	201							
	地方債	千円								
	その他	千円	1,266	3,306	4,266	3,586	4,032	4,046	4,032	4,032
	繰入金	千円								
一般財源	千円	185	547		621		351			
(A)事業費計	千円	1,652	3,853	4,266	4,207	4,032	4,397	4,032	4,032	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

旅券法に基づき、申請・交付事務を適切に行っている。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)